

2025 年度 第2回愛知県総合教育会議 議事録

日時：2025 年 12 月 25 日（木）14:00～15:15

場所：愛知県本庁舎 6 階 正庁

【県民文化局長】

それでは、皆さんお揃いとなりましたので、ただいまから、2025 年度第2回愛知県総合教育会議を始めさせていただきます。

はじめに、大村知事より挨拶を申し上げます。

【知事】

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村です。

本日はお忙しい中、2025 年度第2回愛知県総合教育会議に御出席をいただき、誠にありがとうございます。

この会議は、知事と教育委員会が、教育政策の方向性を共有し、緊密に連携しながら、愛知の教育のさらなる充実を図るために設置したもので、本年度は、次期「教育に関する大綱」について協議をいただいているところでございます。

教育を取り巻く状況が大きく変化する中で、多様な学びのニーズに対応した魅力ある学校づくりをはじめとする様々な取り組みを進めるためには、教育委員会との連携のもと、子供たちの教育の目標や方針をしっかりと示していくことが重要であります。

そこで、6 月の第1回会議では、県と教育委員会が本年度中に策定する次期「教育振興基本計画」の「基本理念」と「基本的な方針」を、次期「大綱」とすることといたしました。

本日の会議では、「教育振興基本計画」の検討会議の結果を踏まえ、「大綱」案について協議をしていただき、決定してまいりたいと考えております。

愛知の教育の充実、さらには、全ての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」の実現に向けまして、委員の皆様方には、忌憚のない御意見をいただきますようお願いをいたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

本日は何卒よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【県民文化局長】

本日の出席者につきましては、お手元の名簿と配席図をもって代えさせていただきます。

なお、本年 10 月に教育委員に就任されました高綱睦美様には、初めて御出席をいただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、ここからの進行は、本会議の招集者であります大村知事にお願いいたします。

【知事】

それでは、議事を進めてまいります。

はじめに、次期「大綱」案につきまして、事務局から簡潔に説明をお願いします。

【学事振興監】

御説明申し上げます。右上に資料1とあります「愛知の教育に関する大綱（2026年度～2030年度）」案について、御説明いたします。

委員の皆様には、事前に御説明をさせていただいておりますので、説明は簡潔にさせていただきます。御了承をお願いいたします。

はじめに、策定の趣旨でございますが、1つ目及び2つ目の段落で、2021年2月に現行の「大綱」を策定し、教育委員会との連携のもと、教育行政の充実に取り組んできたことを説明しております。

次の段落では、社会の多様化が進み将来の予測が困難な中で、持続可能な社会を維持・発展させていくためには、子供たちが他者と協力して社会を創っていく力を育む必要があり、また、誰もが豊かな人生を送ることができるように、生涯にわたって学び続けることが大切であることを記載しております。

そして、最後の段落で、新たな大綱のもと、全ての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」の実現を目指し、未来の愛知の創り手の育成に取り組む決意を述べて結んでおります。

2ページを御覧ください。

前回の会議で御了承いただきましたとおり、大綱の対象期間につきましては、次期「教育振興基本計画」と同様、2026年度から2030年度までの5年間とし、「基本理念」及び「基本的な方針」につきましても、「教育振興基本計画」と共通のものとしております。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

【知事】

次に、パブリックコメントを経た「基本計画」について、事務局から説明をお願いします。

【教育委員会事務局長】

教育委員会事務局長の坂川でございます。私からは、第五次愛知県教育振興基本計画につきまして、御説明を申し上げます。

こちら、事前に概要を説明させていただいておりますので、説明は簡潔にさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

お手元に配付させていただきました、資料2の冊子の3ページを御覧ください。まず「1 計画策定の趣旨」でございますけれども、ここでは、策定に至る経緯や背景について記述しております。本項目の4段落目にありますとおり、本計画は現行計画である「あいちの教育ビジョン2025」を継承しつつ、教育を取り巻く新たな課題や社会情勢の変化に柔軟に対応し、本県の教育を推進していくための指針となるよう策定いたしております。

次に、「2 計画の性格（2）」を御覧ください。ここでは、「本計画における基本理念と施策の方向性」として掲げる4つの基本的な方針を、地方教育行政の組織及び運営に関する

法律第1条の3に規定する「大綱」として位置付ける。」ことを記述いたしております。

計画の期間につきましては、このページの最下段にありますとおり、「大綱」と同様に、2026年度から2030年度までの5年間といたしております。

次に、4ページを御覧ください。計画の構成といたしましては、基本理念のもと、4つの「基本的な方針」を掲げております。その方針ごとに、18の「基本施策」を設けまして、6ページ以降の各ページでは、それぞれの基本施策の「現状と課題」「施策の方向」「主な施策」について記述させていただいております。

また50ページからは参考資料といたしまして、「子供の意見反映」ですとか「計画の推進にあたって」等を記載しております。

57、58ページにこの計画の各基本施策の指標を記載してございますけれども、各指標につきましては、本計画で掲げております取組を実効性のあるものとするため、毎年度進捗状況を点検・評価してまいりたいというふうに考えております。

なお本冊とは別に概要版を作成いたしまして、市町村教育委員会や学校の教職員などに配布して、幅広く周知を図ってまいりたいというふうに考えております。

第五次愛知県教育振興基本計画の説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

【知事】

ただいま、事務局から次期「大綱」案について示されましたが、事務局案で御異論はないということでよろしいでしょうか。

【教育委員】

異議なし

【知事】

事前に御説明をさせていただいておりますので、それでは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、次期「愛知の教育に関する大綱」を原案のとおり決定させていただきます。

また、「基本計画」につきましても、これまでの検討状況を報告いただき、本日、概要を説明いただきました。

今後は、本日策定した「大綱」と「基本計画」により、教育行政を進めてまいります。これを踏まえまして、愛知の教育の振興に向けたこれからの取組みについて、順次、委員の皆様方から御意見をいただきたいと存じます。

それでは、野杻委員、内田委員、片山委員、田村委員、高綱委員の順番でお願いしたいと思います。

はじめに、野杻委員からお願いいたします。

【野杻委員】

教育委員の野杻でございます。

本日は、総合教育会議におきまして、知事と直接お話できる貴重な機会をいただきまし

て、誠にありがとうございます。

私たち教育委員は、毎月の定例会に加えまして、県内の学校視察や他県との情報交換をとおして、愛知の教育がより良きものになるよう、務めております。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、私の方からは、今後の ICT 教育及び AI 人材の育成につきまして、大きく 2 つ考えを述べさせていただきます。

少子化が進む現代において、人手不足がますます深刻になりつつあります。自ら考え、行動できる「自立した社会の担い手」を育成するためには、情報活用能力の育成と ICT 教育の推進が欠かせません。特に、AI 技術を効果的に活用できるかどうかは、今後の社会での競争力に直結する重要な要素となると考えております。

1 つ目のテーマでございますが、BYOD、Bring Your Own Device における今後のガイドライン作りでございます。愛知県内の県立高校において、来年 4 月より BYOD へ移行すると伺っております。普段から使い慣れたデバイスを学校に持ち込むことで、生徒にとっての利便性は高まる一方で、デバイスの性能差による学習格差や、個人端末特有のセキュリティリスクといった新たな課題も生じます。また、SNS の普及により「いじめ」や「ハラスメント」の問題が複雑化していることも踏まえ、BYOD 移行後には、こうしたリスクを未然に防ぐためのルールやガイドラインの策定が急務であると考えております。

今年の 12 月からは、オーストラリアでは 16 才以下の SNS の利用が禁止されましたし、アメリカのニューヨーク州では、高校生の学校内でのスマホの利用は禁止されております。デジタルに慣れ親しむ若い世代ではありますが、安全、安心な教育環境づくりを実現するためのガイドライン作りを御検討いただければと思います。

2 つ目のテーマは、ICT 教育の推進でございます。私も教育委員が今年 1 月に刈谷工科高等学校を視察した際に、画像解析 AI を活用したラジコンカーの自動制御など、未来の自動運転技術を見据えた実験が授業内で行われているのを目にしました。このような学びの機会が提供されていることは非常に画期的であり、担当教諭が熱心に指導している様子が印象的でした。

保護者との連絡や校務などで ICT 活用が初歩的な段階として進んでおりますが、重要なのは授業の中で児童生徒がどのように ICT や AI に触れる機会を増やすかでございます。そのためには、教師自身が積極的に ICT や AI に向き合う必要がございます。従来の ICT 支援員の配置や勉強会の開催に加え、産業界や大学との連携を強化し、外部のリソースを積極的に活用して、実践的な学びの機会を提供していただくことを御検討いただければと思います。

以上 2 点について、大村知事の御見解を伺えればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【知事】

はい、ありがとうございます。

今後の ICT 教育及び AI 人材の育成について御意見、御質問ということでございました。

BYOD への移行が進んでまいりますと、確かに利便性が高まりますが、デバイスの性能差や学習格差、またセキュリティリスクといった新たな課題も生じるわけでございます。野杻委員のおっしゃるとおりであります。

これにつきましては、これから進んでまいりますので、試行錯誤という点は否めないと思っております。子供たちがそれぞれ持っているものでも、ハイスペックなものともそうでないものと明らかなところもありますが、試行錯誤しながら進めていかざるを得ないものでありますので、極力、学習格差が生じることがないように、学校で利用する端末のスペックの推奨基準を示してまいります。その上で、教育活動に支障なく利用できるように進めてまいります。また、端末の性能差で成績の優劣がつくことがないように考えていかなければならない、これは配慮いたします。

次に、セキュリティリスクでございますが、生徒が学校の中で利用するネットワークに有害コンテンツを制限できるウェブフィルタリング機能を追加いたしまして、安全にインターネットが利用できるように環境を整えてまいります。また、学校外でコンピューターウイルス等に感染しないよう、情報リテラシーについて指導すると、こういうのはダメなんだよということを方々言ってですね、御家庭にも協力を求めていくことを地道にやっていきたいと思っております。

それから、SNS の普及により、いじめやハラスメントの問題が複雑化していることを踏まえて、BYOD への移行後、こうしたリスクを未然に防ぐためのルールやガイドラインの策定が急務ではという御意見でございます。

こちらもおっしゃるとおりでございます。県立高校では、スマートフォンを利用する際のルールを定めて、情報モラル教育を実施しております。BYOD により持ち込む端末も同様のルールのもと、利用するようにしっかりと指導してまいります。

また、生徒に対して情報モラルに関する講演会やワークショップ等を定期的に開催し、SNS の適切な使用方法が身につくように指導いたします。生徒が安心して学べる環境を確保するためには、今後も警察をはじめ関係機関と連携しながらですね、SNS を使ったトラブルの未然防止に取り組んでまいりたいと思います。

最後にですね、産業界や大学との連携を強化して、外部のリソースを積極的に活用しながら、実践的な学びの機会を提供する取組みが重要だという御意見でございました、おっしゃるとおりでございます。

これにつきましては、例えば、愛知県では 2020 年 12 月ですかね、5 年前になりますが、日本マイクロソフトと包括協定を締結しておりまして、教員を対象に生成 AI の利活用に向けた研修を実施しております。これは、マイクロソフト社にそういった研修をやってい

ただいているということでございます。

さらに、国が指定した「DX ハイスクール」では、名古屋国際工科専門職大学と連携し、AI や AI ロボットのプログラミングの授業を、これは東海樟風高校ですね、また CG 業界の第一線で活躍する教授による授業を、これは犬山総合高校であります、デジタル社会に必要な人材の輩出を目指す取り組みも進めております。こうした取り組みを他の学校にも広げて、産業界や大学がもつ最新の情報や技術を積極的に取り入れていきたいと思っております。一度に全部、あれもこれもというのは難しいですからね、一つ一つやれることからやっていくことになるかと思います。

ICT 教育の推進と AI 人材の育成というのはですね、地域経済の活性化やデジタル社会の実現に向けた重要なテーマでありますので、大学や企業との連携をこれまで以上に強化して、実践的なスキルを身につけた人材の育成に努めてまいります。

また、生産年齢人口の減少による働き手不足が見込まれる中、時代に即した「ものづくり人材」の育成が求められております。実践的な技術力を備えた人材を育成する、5 年一貫の高等教育機関として、今度ですね、県立の高等専門学校、県立高専を新たに設置したいと考えております。具体的には、本県工科高校の中核であります、愛知総合工科高校の中に設置するという事で、文部科学省とこれから協議を進めてまいります。

愛知総合工科高校ですが、星が丘に 2016 年 4 月に開校しまして、かれこれ 10 年ですか、早いもんだなあと思ったところであります。いやあ、スタートするまでに正直、相当苦勞したものです。1 学年は 9 クラスですかね、規模の大きい工科高校でございます。何せ新設でしたからね、設備的には、立派な施設を整備いたしました。立地場所もいいですし、大学進学率も 60 パーセントを超えたんだったかな。

この学校に来年 4 月から、中高一貫校として新たに 1 クラスを設置いたします。中高一貫校ですが、今年の 4 月に探究学習重視型として 4 校を開校しましたが、来年 4 月には、新たに探究学習重視型を 3 校開校いたします。また、愛知総合工科高校に加えて、日進高校には不登校生徒の中高一貫校を、衣台高校には外国にルーツをもつ子供たちのための中高一貫校を、それから美和高校には地域連携型の中高一貫校を予定しております。

愛知総合工科高校には、デジタル人材を養成するためのクラスを 1 クラス設置するのですが、高校入試はありません。ここに新たに県立高専を設置しようということです。

来年度中に計画を作ってですね、2027 年度に文部科学省に協議をしてですね、認可をいただいて、2028 年 4 月に来年開校するよと宣伝して、2029 年 4 月に開校を迎えると、これが最短なのかなと思っております。基本的には、既存の学校施設を極力使いますが、高専は大学扱いとなるもんですから、高校とは別で、管理棟を敷地内に作らないといけないんですよね。駐車場を潰してこうしようとか、子供たちの駐輪場はこの辺りにしようとか、そんな感じでやっていこうと思っております。学科、コースの具体的な内容につきまして、来年度にかけてしっかり検討して、スタートに持っていきたいと考えております。

しかしですね、この間の全国知事会の会合や文部科学省、いろんなところで申し上げているのですが、これだけ日本の高専という制度は素晴らしいと言われながらですね、全国に58校ある高専のうち、そのほとんどが国立高専なんですよ。愛知県でも、豊田高専が昭和38年に開校したんだったかな、5クラス200人でございます。そう言われながら、全国で高専を新設しようという動きがあるのは滋賀県と愛知県だけと、こういう状況なんですよ。要は、費用がかかるからだと思うんですけどね、子供が減少する中でこんなことがやれるのかと、綺麗事だけ言うなど、こういうことだと思いますけどね。世間では高専は素晴らしいと、海外からもそう言われておりますが、日本ではね、産業界の皆さんも、口ではそう言われますがそれだけだと、そういう現状でございます。そのことをちょっと申し上げたいなと、文部科学省も「これは良いことだ」と口では言われますが、そこまではですね。世の中そんなもんだと、非常に分かりやすい事例かと…すみません、ちょっと長々と話してしまいました。

いすれにせよ、ICT教育の推進やAI人材の育成につきましては、産業界や大学との連携をしっかりとやっていきたいと思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。ありがとうございました。

それでは続きまして、内田委員お願いします。

【内田委員】

よろしく願いいたします。この度は、教育委員からの質問に対応していただく貴重なお時間をいただき、誠にありがとうございます。

私からは、新しいあいちの教育ビジョンのうち、中学校部活動の地域展開について、御質問させていただきたいと存じます。

現在、国の方針により、公立中学校における部活動の地域展開が進められており、全国的にも大きな転換期を迎えていると感じております。

これまで学校部活動が支えていた子供たちの活動を、地域の力で支えていくという考え方は、少子化や教員の働き方改革といった課題に応えるとともに、将来にわたって子供たちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するためにも重要であると思っております。

地域展開を進めるうえで、保護者負担の在り方は非常に大きなテーマだと考えております。これまで、学校部活動は、子供たちが平等にスポーツや芸術的な活動に接する機会となっていました。指導も施設の利用も基本的に無償で行われ、例えば、中学校の部活動にブラスバンド部があることで、個人で楽器を購入することなく楽器に触れる機会を得ることができていました。

しかし、地域展開が進むと、参加の意思は子供や保護者に委ねられることから、保護者の関心が薄い家庭や経済的に厳しい家庭の子供が、活動に参加できないという状況が考えられます。

そうした状況を避けるために、すべての子供がスポーツや芸術等の文化的活動に無償、もしくは少ない費用負担で参加できる場を整備することが期待される場所であると考えております。

これまでの学校部活動は、その設置状況や顧問の専門性に左右される面があり、限られた競技や限られた活動しか選択できないという課題がありましたが、地域への展開がなされれば、学校の枠を越えて、一つに絞ることなく、複数のスポーツや芸術文化的な活動を実施することが可能となると思います。

また、地域クラブ活動への参加は子供たちが多様な人と出会い、社会で生きる力を育む場になると考えられます。子供たちが自分のやりたいことに出会えるよう、地域クラブ活動をととして、様々な体験をしてもらいたいと願っております。

最後に、愛知県には多くの企業や大学があり、様々なスポーツ施設等も整備されていることから、この環境をどう生かしていくかが、今後の地域クラブ活動の展開の鍵になると感じています。愛知の特色を生かし、地域全体で子供を育てていくことを期待しております。

以上をもちまして、中学校部活動の地域展開について大村知事の考えをお伺いできればと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

【大村知事】

ありがとうございます。

内田委員からは、中学校部活動の地域展開についての御意見、御提言をいただきました。

まずはですね、全ての子供がスポーツや芸術等の文化的活動に無償、もしくは低廉な費用負担で参加できる場を整備することは、非常に大事なことだと思っております。これまでは、部活動は学校が担い、教員が中心となって指導を行ってきました。そのため、活動にかかる費用を保護者が直接負担することはありませんでした。これは、日本の学校の部活動の特徴だと思っております。これがですね、地域での活動ということになりますと、活動の維持・運営に必要な範囲で、保護者にある程度の経済的負担をお願いするということが当然出てくると、こういうことでございます。

しかしながら、この取組みを受益者負担だけで支えるということではですね、どうしてもある程度経済的に余裕がある家庭の子供たちしか参加できないということになります。そうならないためには、国や自治体、企業等が協力しながら支える必要があると考えます。県としましては、市町村に好事例を紹介することで、保有する施設の有効活用など、市町村の様々な取組みを後押しするとともに、国に対しては、部活動の地域展開にかかる財政支援について、要請を行っているところでございます。

また、活動の地域展開を着実に進めるためには、企業との連携が重要であると認識しております。一方で、企業や市町村からは、個別に連携先を探し、調整を行うことは容易ではないので、大変苦慮しているという御意見もいただいております。こうした声を踏まえ

まして、愛知県では、企業と市町村との連携を円滑に進めるための取組みを検討しているところでございます。

それから、愛知の特色を生かして地域全体で子供を育てていくことを期待するという御意見でございます。内田委員がおっしゃるようになりますね、愛知県には多くの大学や企業があり、そうしたスポーツ施設もありますので、その辺りの連携をしっかりとやっていくことが必要だというふうに思います。

そういう中で、愛知県では、2026 年秋にアジア競技大会・アジアパラ競技大会が開催されます。こうした国際大会の観戦を通じて、子供たちが多様な競技や文化に触れることは、地域クラブ活動での新たな挑戦や多様な体験への関心を高める絶好の機会だと思います。これらの大会を契機として、地域全体でスポーツや文化芸術への理解と関心が一層深まり、子供たちが自らの興味を広げていけるように、多くの皆さんに会場に足を運んでいただいて、トップアスリートのパフォーマンスを直接目にして、国際大会を肌で感じてもらいたいと思います。

また、愛知県には、プロスポーツチームや大学のクラブなど、子供たちの活動を支える力を持つ企業・大学が数多くあります。県内各所にスポーツ施設等もございます。こうした地域資源と結びつきながら、企業や大学が地域クラブ活動を支援する文化が、この愛知に根付いてですね、広がっていくことを期待いたします。

部活動の地域展開は、地域の教育力を高める大きなチャンスでもあります。子供たちが多様な人々と関わって、幅広い活動に挑戦できるように、県としましても、企業や大学との連携をさらに進め、地域と学校、行政が一体となって、子供たちの未来を支えていきたいと考えております。既にいろんな企業のスポーツクラブがですね、地域の子供たちにきめ細かく丁寧に教えてくださっているところも増えてきていますからね、私どももしっかり応援していきたいなあというふうに思っております。ありがとうございました。

それでは続きまして、片山委員お願いします。

【片山委員】

本日は貴重な機会をいただきまして、ありがとうございます。私からは、大綱の中でも話題となりました多様な学びに関わりまして、不登校児童生徒への支援の実施についてお話をさせていただきたいと思います。

学校におきましては、学習指導と生徒指導が車軸の両輪のようなものでありまして、この二つをバランスよく調和させながら教育活動を進めていくことが大変重要なことでございます。そのうち生徒指導では、以前から「いじめ」や「不登校」「問題行動」等が、それぞれの時代の社会的な課題として大きく取りざたされてまいりました。

今回はその中の不登校について焦点を絞ってお話をしたいと思います。

先ほど、委員からの御発言にもありましたが、本県においても、少子化の傾向は確実に進行しており児童生徒数の減少が今後続いてまいります。しかしながら、不登校の児童生

徒数は右肩上がり増加を続けておりまして、その数は特に未曾有の対応が学校に求められましたコロナ禍の2020年を機に急増しております。

コロナ禍の中では、感染症への恐怖で登校を渋る風潮が広まったことが予想されますが、コロナが感染症上5類に分類されて以降もこの傾向は終息の様子を見せておりません。直近の2024年の不登校児童生徒数は、前年と比べて高等学校ではやや減少傾向となりましたが、小学校・中学校では増加率こそ低下したものの、総数としては増加しております。

次期「教育振興基本計画」では、「多様性を尊重し、様々な選択肢の中で自ら学ぶ力を育む」という基本的な方針のもと、不登校問題への対応として、以前より充実・拡充に努めてまいりましたスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣事業を実施し、学校関係者と関係機関との協力体制を強化していくとされております。また、不登校を経験した生徒がゆとりをもって学べるよう、学びの多様化学校、いわゆる不登校特例校でありますとか、フレキシブルハイスクール、夜間中学など多様な学びの場を提供するための施策も推進していくとされております。

そんな中、先日県内のあるフレキシブルハイスクールを視察する機会をいただきました。その学校では、生徒に多様な学びを保証するため、綿密な教育課程を組み、実践を進めておられました。ただ、懇談、職員の方とお話をした中で、スクールカウンセラーの配置時間の増加を求められる声があったことも事実でございます。さらに、今回第五次愛知県教育振興基本計画策定の際の子供たちの意見の中には「親に言わなくてもスクールカウンセラーなどの先生に相談できるルールが欲しい」という声があがったのも事実でございます。

私は、不登校児童生徒への支援を今以上に充実していくためには、フレキシブルハイスクールや夜間中学など多様な学びの場の確保とともに、スクールカウンセラーに代表される専門性を持ったヒューマンリソースの活用が効果的であると思っております。今後の不登校児童生徒の支援について、ぜひ知事の考えをお伺いできればと思っております。

【知事】

はい、片山委員からは、不登校児童生徒の問題についての御意見をいただきました。ありがとうございます。

まず、本県におきましても、少子化の傾向は確実に進行しておりまして、児童生徒数の減少が続いております。一方で、不登校の児童生徒数は右肩上がり増加しております。特に、コロナ禍の2020年を機に急増しているというのは、おっしゃるとおりでございます。本県の不登校児童生徒数は、過去最多を更新しており、不登校児童生徒への支援の充実、喫緊の課題であると考えております。

さらにですね、第五次愛知県教育振興基本計画策定の際の子供たちの意見の中に、「親に言わなくてもスクールカウンセラーなどの先生に相談できるルールがほしい」という声があったこと、それから、不登校児童生徒への支援を今以上に充実していくためには、フレキシブルハイスクールや夜間中学など多様な学びの場の確保とともに、スクールカウンセ

ラーに代表される専門性を持ったヒューマンリソースの活用が効果的ということ、今後の不登校児童生徒への支援が必要だということについては、おっしゃるとおりだと思っております。

本県では、不登校を経験した生徒が自分のペースで安心して学べる環境づくりとして、先ほど申し上げましたが、日進高校への中高一貫教育の導入ということで、これは高校1年生と中学校1年生と、2学年同時に来年度作るってことでよかったよな。

【教育長】

高校については、コースを作ります。中学校は新しく作ります。

【知事】

ということで、不登校の子供たち向けの中高一貫校を作り、附属中学校を公立では本県初となる学びの多様化学校といたします。高校に学びの多様化コースを設置し、ゆとりある教育活動や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる定期的な相談などにより、不登校を経験した生徒が6年間安心して学ぶことができるように支援してまいります。

また、全ての学校で、スクールカウンセラーに相談できる体制を整えており、不登校の、もしくは不登校を経験したことのある児童生徒の割合が高い学校には、配置時間を増やしております。スクールソーシャルワーカーにつきましても、全県立学校が必要なときに相談できる体制としているほか、多くの市町村立の小中学校が活用できるよう、費用の一部を補助しております。

保護者や担任の先生に話しづらい場合には、児童生徒の話し相手になることが多い養護教諭等を通じてスクールカウンセラーに相談できることや、電話相談・SNS 相談があることも、児童生徒に対して引き続き周知をしてまいります。今後も、小中学校、県立高校ともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを活用し、不登校児童生徒のサポートを充実していきます。

さらに、教員研修や教育相談などを行っている愛知県総合教育センターでは、2026年4月に東郷町から岡崎市に移転することを契機として、県の不登校支援の拠点となる「教育支援センター」を新たに開設いたします。この教育支援センターが核となって、市町村の教育支援センターと連携して不登校支援を行うとともに、メタバース等の新たな技術も活用しながら、不登校児童生徒の居場所や学びの場を提供していくということでございます。

それから、フレキシブルハイスクールはですね、これは来年4月でいいのかな、御津あおばは来年だよな。

【教育長】

今年4月に全ての学校が開校しています。御津あおばも、今年の4月に。

【知事】

ですので、尾張、三河それぞれで、佐屋高校、武豊高校、豊野高校、それから御津あお

ば高校の4校をフレキシブルハイスクールということで、全日制、昼間定時制、通信制を行ったり来たりできるような学校を4校開校いたしました。まだまだ試行錯誤はありますが、こういった制度を活用してですね、生徒一人ひとりに合った学習環境を提供できればと思っております。

それから、夜間中学はですね、今年の4月に豊橋工科高校内に開校いたしましたが、来年4月には、豊田西高校、小牧高校、一宮高校内にそれぞれ県立夜間中学を開校いたします。これで愛知県には4校、名古屋市が今年の4月に1校開校して、合計で愛知県内に5校ということになります。

とよはし中学校には、30人ぐらい来ているんだっけ。ほとんどの方が外国人なんだよな。

【教育長】

23人でした。1人は日本人です。

【知事】

ということで、来日したものの働いていて勉強できなかった、話すことはできても読み書きができない人ですかね、子供たちと一緒に勉強したいという親御さんなのかな、そういった人が働きながら学べるという、大変貴重な場だと思います。そういう形で愛知県全域で展開していくことにしておりますので、今後とも何卒よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

それでは続きまして、田村委員お願いします。

【田村委員】

発言の機会をいただきましてありがとうございます。

申し上げようか迷ったのですが、私の息子が今、先ほど話題にのぼりました豊田高専に通っております。本当にいい学校だな、と実感しておるところでございます。

いろんな意味で魅力的なところだと思っているのですが、親としても、子供としても、2点ありまして、1点目が寮生活、ということではありますが、これが非常に子供の人間形成にすごく大きな影響があるなと思っております。

もう1点が、留学ですが、だいたい3割ぐらいの学生さんが3年生の秋から1年間留学をされます。留学先も、例えばアルゼンチンだとかチェコとかラトビアとか世界各国幅広く、こういったところも魅力の1つかなと思っております。

本日はそうした繋がりから、県立高校におけるグローバル人材育成について2点、意見を申し述べたいと思います。

1点目は、国際交流活動において、県立高校と地元自治体との連携の促進について、ということです。

もう1点は、外国籍児童生徒のグローバル人材の育成ということについて申し上げたいと思います。

1点目ですが、グローバル人材といいますと、かつてはですね本当に世界を股にかけて

活躍するような人材を指しておりましたが、今の時代においては、どんな地域においても、あらゆる産業においても、グローバルな視点とか発想というものが不可欠になってきていると感じております。

そうした人材を育成するにあたっては、海外に出向いてそこで実体験を積み重ねるということは非常に有益でありますけれども、学校独自でそうした渡航先を開拓することや、あるいはその費用を捻出するのは非常に難しいことかと思えます。

私の地元は新城市ですが、新城市では、これまで、同じ「新城」という名前を持つ世界15か国、17都市と交流事業を行っておりまして、ニューキャッスル・アライアンスという事業であります、こうした事業において、地元の高校生との連携を図っております。

また、先月の26日には、新城市と地元にあります新城有教館高校と包括連携協定を結びまして、特に有教館高校は国際教養系列がありますので、そうした国際交流について、より一層連携を深めていこうと、締結しております。

今このように、それぞれ県立高校がある自治体あるいはそこにあります国際交流はじめ様々な団体にはこれまで培ってきたネットワークがありますので、そうしたものをさらに活かしていくということがこれからは良いのではないかと考えております。

一方で、国内に目を向けますと、外国籍住民の住民というのは非常に増えておりまして、海外に行かなくてもそうした外国籍の人たちとの交流というのは図れると考えております。実際にそうした交流を図る、あるいはですね、これから多文化共生というものが非常に重要になってくると思っておりますが、そうした地域の行政における課題解決を地域と学校が連携して行っていくということも、グローバル人材、今はグローバル人材ということも言えますけれども、そうした育成については、有益ではないかと考えております。

こうしたものを積極的に進めていくにあたっては、コミュニティスクールの設置ですとか、先ほど申し上げました包括連携協定の締結など、地元自治体と県立高校との協働をさらに進めていくことが望ましいのではないかと考えておりますが、大村知事の御見解を伺いたいと思っておりますのでございます。

2点目ですが、先ほど申し上げましたように、グローバル人材、ということで、実はニューキャッスル・アライアンスで高校生を海外派遣するにあたり、私は新城国際交流協会会長として、面接を担当しておりますが、必ず聞く質問が「グローバル人材とはどんな人だと思いますか」と聞くのですが、大体の生徒さんたちが、コミュニケーション能力が高い人であるとか積極的な人であるとか、あるいは異文化に対して理解がある人とか尊重できる人とか、いずれも間違っていないのですが、文科省とかでグローバル人材として定義されている1つとしてあるのが、日本人としてのアイデンティティを持っている人と定義しております。これは総務省、経産省も同じ定義付けをしておりますが、こうした発言というのはなかなか高校生の生徒の方からは聞かれないところですが、実際海外から帰ってくると、やはり自分は日本文化のことを全然理解していなかった、と実感して帰ってく

るわけでありますが、こうしたことを、学校教育でしっかり教えていく、ということが非常に重要であると思っております。

今回、この第五次教育振興基本計画の中で、基本施策3の、グローバル社会で活躍できる力の育成ということで、この中に、ふるさと愛知で日本の歴史や伝統文化を理解し、自分の言葉で伝える力を身に付けることが重要です、という一文を明記していただいておりますので、非常にこれは素晴らしいことだなと思っております、これをぜひしっかりと進めていただければと思っております。

一方で、今、高校の中で、外国籍の生徒さんがいらっしゃいますが、その方々に日本人のアイデンティティを持つこと、というのはこれはちょっと違うかな、と思っております。

要はですね、高校まで通われる方たちは意欲の高い生徒さんたちでありますので、こうした外国籍の生徒も、今後グローバル人材として活躍してくれることが非常に望ましいのではないかと考えております。

大村知事さんにおかれまして、これまでも日本語教育支援を国に先んじて、非常に取り組んでいただいておりますので、それをさらに進めていただいて、外国人材が日本で活躍できる、グローバル人材として活躍できるように、国をまたリードするように、支援、取組をお願いしたいと思っておりますが、これにつきましてもまた御意見をいただければと思っております。以上よろしく願いいたします。

【知事】

ありがとうございます。

田村委員からは、グローバル社会で活躍できる人材育成の観点から御意見をいただきました。

なお、御息が豊田高専に通われていると、大変素晴らしいことでございますね。大抵の国立高専は全寮制ということでございますが、私どもが愛知総合工科高校内に作るのはささやかに1クラスでありますし、何せ星ヶ丘にありますからね、おそらく寮を作っても来ないんじゃないかと、名古屋の街中に行きたくてしょうがないんじゃないでしょうか。

さて、外国籍住民の増加による多文化共生という課題に対し、県立高校が自治体等と連携して、様々な活動を通じて生徒の異文化理解を深める取組みが有益だということ、そのために各自治体等との連携を強化して、コミュニティスクールの設置や地域と高校の協働ということが望ましいと考えるかどうかということでございました。おっしゃるとおりでございます。

愛知県では、外国籍の住民が年々増加しており、現時点では、愛知県民約746万人のうち約35万人が外国人県民という現状でございます。毎年2万～2万5千人程度増えておりますが、今後はもっと増加するだろうと思っております。ですので、交流の機会が増えるということは、異文化理解や多文化共生の考えを深めることに繋がると考えております。

県立高校の中には、生徒の探究活動の一環として、地元の自治体と連携し、地域の多文化共生について学ぶ機会を設けている学校があります。例えば、犬山総合高校では、地元の犬山市内に拠点を置く、多文化共生の社会づくりを活動目的とする NPO 法人と連携して、多文化共生をテーマとした授業を行う際の支援を受けているほか、生徒が外国ルーツの子供たちと遊ぶボランティアに参加するなどの活動を行っております。今後も、地域や自治体など関係機関と協力しながら連携を強化し、生徒が地域社会で活躍できるように取り組んでまいります。

それから、グローバル人材の育成や外国籍児童生徒への支援についてでございます。

グローバル人材の育成については、子供たちが、グローバル社会の中で主体的に生きていくためには、多文化共生社会において、自分とは異なる歴史や文化的背景をもつ他者に対して共感する力を身につけること、また、自分のふるさとを誇りに思い、自国の伝統・文化・歴史を尊重する態度を育むことが、併せて重要であります。

小中学校では、地域のお祭りや伝統芸能等について学び、地域への理解を深めるとともに、ふるさとに愛着や誇りをもって、地域社会で行動する力を育成している学校もあります。また、外国の生活や文化を調べ、日本との違いについて理解し、互いを尊重する意識を醸成している学校もあります。さらに、高校での取組みとして、例えば、津島高校の国際探究科では、地域の文化を学び発信する活動を通じて、日本、そして世界へ視野を広げるとともに、多文化共生の基盤となる力を育成しております。今後も、子供たちが将来、自国の文化を十分に理解し、社会で活躍できるよう、グローバルな視野で考え、異文化理解に取り組む力の育成を図ってまいります。

続いて、外国籍児童生徒への支援についてですが、愛知県では、日本語指導が必要な外国籍児童生徒が全国で一番多く、特に近年は多言語化が進んでおります。こうした児童生徒が将来、日本社会の一員として生活できる力を身につけられるように支援していく必要があると考えております。そのため、小中学校では、日本語指導や易しい日本語を使った学習支援を行う教員を配置しております。小中学校における日本語教育適応学級担当教員ですが、現在 776 人を配置しており、全国で圧倒的に一番多いということで、きめ細かく対応しているところでございます。

小学校低学年から入学、1 年生から 3 年生までであれば補習をやって、おおよその読み書きをできるようにして、小学校高学年、それから中学校と進学してもらえますが、途中で、親御さんの都合で小学校高学年とか中学校から来日する子供たちが多いんですよ。ですから、愛知県は日本語指導が必要な子供たちが一番多いんですよ、産業県なんですね。産業県だから、家族帯同で途中から来日となりますとね、中学生に日本語の読み書きを教えるのと小学 1 年生に教えるのとでは違うんですよ。これはね、なかなか容易ならずのことなんです、それでもですね、日本語教育適応学級担当教員を配置して、とにかくやれることを地道にやっていくということが、今の状況でございます。引き続きやってま

います。

児童生徒の相談に母語で対応したり、保護者面談の通訳を行ったりする語学相談員も配置しております。また、今年度から、対面に加えてオンラインも活用した支援の充実を図っております。高校においても、日本語指導を行う支援員の配置を進めるとともに、今年度、県立高校3校において、日本語指導が必要な生徒のために、特別の時間割を編成して、一人ひとりに合ったきめ細かな指導を行っております。さらに、外国人生徒の就職先の開拓などを行う就労アドバイザーを配置し、就労支援を行っております。

今後も、外国人児童生徒が安心して学べる環境の充実を図るとともに、自信をもって社会に踏み出していけるように、学習支援、就労支援のさらなる充実に努めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

続きまして、高綱委員ですね。初めての御出席ということですが、御意見をいただきたいと思います。

【高綱委員】

このような機会をいただきありがとうございます。初めての場になりますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

私からは、持続可能な社会の創り手の育成に向けたキャリア教育の推進について、御質問させていただきます。

キャリア教育というのは、単に職業選択をすることだけにとどまらず、まさに大綱の基本方針にあるように、誰もが幸せや生きがいを感じられる、将来にわたって学べるように、ですとか、自分らしく生きられる力、あとは社会の創り手の育成に係る教育の重要な柱であると考えております。

愛知県ではキャリア教育を県の基本施策の柱として早くから重要視してきており、義務教育段階から高等学校教育、特別支援教育に至るまで様々な取組が継続的に行われていると認識しております。

そうした中で「県立高等学校あるいは中学校の魅力化・特色化の推進」及び「切れ目のない校種間連携の推進」とも関係しますが、義務教育段階のキャリア教育で取り組まれていることと高等学校のキャリア教育の取組との接続の部分が十分に理解されていない場合や、あるいは高等学校での新たな学びや学科の取組が小・中学校に十分伝わっていない現状もあると聞いております。

今回も「発達段階に応じたキャリア教育の充実」として、小学校段階から高等学校段階までを通じて系統的なキャリア教育を推進すると示してくださっていますが、具体的にどのように推進を図っていかれる御予定なのか、また、これまでもキャリア教育推進会議やキャリア教育会議を通じて様々に連携されているとは思いますが、さらに踏み込んだ何か取組の計画があれば知事の御見解をお聞かせいただきたいと思っております。

また、2点目は片山委員や田村委員の発言と関わりますが、外国にルーツを持つ生徒た

ちへの進路指導ですとか、多様な学びの形を選択する生徒たちに対する指導も含めて、中学校における進路指導やキャリア教育において児童・生徒や保護者に伝えていくための教員研修、あるいは改革を支援するための専門家人材、現在も愛知県はキャリア教育コーディネーターの派遣事業なども取り組んでいると理解しておりますが、さらにそうした配置について何か県として検討されているものがあれば、教えていただきたいと思います。

そして3点目は、先ほどから話題にのぼっております高等学校の魅力化・特色化に向けて中高一貫校の設置や県立工科高校あるいはフレキシブルハイスクールの設置など、多様な学びに対応した高校改革がすごく進められていると理解しております。そうした選択肢が増えると、子供たちや保護者も含めて、選ぶ力を育てていく、そうしたことを目的としたキャリア教育というものが重要になってくるのではないかと考えております。進路の選択肢を増やす一方でその中から自分に合った生き方、あるいは進路を選んでいけるような力を育てることを目的としたキャリア教育をどのように進めていくのかお伺いしたいと思います。

また、最後、特色を持った専門高校が増えてきているところであり、これからのニーズにあっていて感じておりますが、普通科における特色の出し方、あるいは普通科における新しい学びについて、教員や保護者も含めて、どのように展開したり理解を促していくのか、また県として特色のある学校教育をどう打ち出していくのか、その4点についてコメントをお聞かせいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【知事】

ありがとうございます。

高綱委員からは、持続可能な社会の創り手の育成に向けたキャリア教育の推進について御意見をいただきました。

本県では、小・中・高等学校の発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進しております。小学校では、工場見学や農業体験等を行い、そこで働く人から直接、話を聞くことで、自分の身近な生活と社会との関わり、働く人の思いについて知る機会を設けております。また、中学校では、小学校での取組みを進めて、生徒が希望する地元の企業や事業所で職場体験活動等を行い、働くことの喜びや大変さを体感できるようにしております。

こうした中学校での経験をもとに、高等学校では、生徒が具体的なイメージをもって進路選択ができるよう、企業でのインターンシップや大学等における学問研究など、自分の就きたい職業を見据えた体験の充実に努めております。今後も、こうした取組みを通じて系統的なキャリア教育が進められるようにしてまいります。

そのように選択肢が増える中で、どのようなキャリア教育を行っていくかということですが、中高一貫校附属中学校やフレキシブルハイスクールなど、多様な選択肢ができる中で、児童生徒が自分に適した進路を選択できる力を育てていくことが大切です。

小中学校のキャリア教育では、職場を知ったり体験したりする活動に加えて、授業や学校行事の中で、進んで学ぼうとする力や自ら判断し選択する力を育てています。こうした活動を積み重ねることで、子供たちが社会に目を向け、自分の進路を選んでいけるようにしていきたいと思います。

次に、特色をもった高校における新たな学びについて、高校普通科をどのように展開していくかということでございますが、これからの社会を変革する「チェンジ・メーカー」の育成をねらいとした中高一貫校や、地域社会に関する実践的な学びを重視する新しい普通科を設置した惟信高校や美和高校では、探究学習に重点的に取り組んでいます。

探究学習により育まれる、自ら課題を見出し、様々な人と協働しながら、粘り強く課題解決に向けてチャレンジする力は、変化が激しいこれからの社会を生きる、あらゆる若者に求められる力であるということで、こうした新しい学校の学びを広く普及し、県立高校全体で愛知の未来を担う人材を育成してまいります。

また、小学校段階から高校段階までを通じた系統的なキャリア教育の推進について、具体的にどのように進めていく計画なのか、加えて、改革を支援するための専門家人材ですね、キャリア教育コーディネーター事業や名古屋市のキャリアナビゲーター事業といった配置などについて、検討しているものがあるのかどうかということでございますが、子供たちが、社会への関心を高め、将来の目標や目的意識をもって学んでいけるようにするためには、子供たちの体験できる職業や職種の選択肢の幅を広げていくことが必要だと考えます。そこで、キャリア教育の専門家を活用して、職場体験学習の新たな受入れ先を開拓したり、子供たちが普段、間近で見ることが少ない生活圏を離れた企業などの見学や体験活動を実施したりすることを検討していきたいと思っております。

引き続き、いろんな手法やツールを活用しながら、とにかくやっていきたいなあと。これが正解だと、そういうものはないと思いますからね。時代とともに変わりますから、社会も経済も、いろんな企業活動も変わっていきますから、その時代に合わせてですね、時代の風潮だとか、子供たちの関心事項とかにも合わせながら、それこそフレキシブルに、弾力的にね、いろんな可能性にチャレンジしていければなあと、こういったことも取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上、5人の委員の皆様から御意見をしっかりといただいてまいりました。それでは、全体を通して御意見がございましたらお聞きしたいと思いますが、教育長、いかがでしょうか。

【教育長】

教育長でございます。

今年度は、本日御報告をいたしました「あいちの教育ビジョン 2030―第五次愛知県教育振興基本計画―」の策定を進めてまいりました。

本計画の基本理念につきましては、これまでの基本理念を継承しつつ、「自ら考え、互い

に支え合い、高め合うことのできるあいちの学びを進め、持続可能な社会の創り手を育む」という表現にさせていただきました。

そして、この計画を実現していくため、本日話題となりました、ICT を活用した教育、中学校部活動の地域展開、不登校児童生徒への支援、グローバル社会で活躍できる人材の育成、多文化共生、キャリア教育といった課題を、特に重点的に取り組むべき事項として、計画の中にしっかりと盛り込むことができたのではないかと考えております。

今後は、新たな「大綱」と教育振興基本計画に基づきまして、これからの愛知を担う子供たちの育成に向けて、事務局、それから教育委員会とが一層緊密に連携し、効果的な取組を着実に実行していくことができるよう、進行管理を適切に行いながら、最大限の努力してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【知事】

ありがとうございました。

一通り、委員の皆様から御意見をいただきましたが、さらに御意見等がありましたらお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。どなたからでも構いませんが、もう一言言っておきたいというのはございませんか。よろしいですか。

はい、ありがとうございました。本日は、教育委員会の皆様には、「大綱」策定に向け、これまでの会議において有益で貴重な御意見をいただきまして、心から御礼を申し上げます。

「大綱」と「基本計画」につきましては、この会議終了後、公表させていただきますので、よろしくお願いいたします。

さて、教育委員会の仕事ではありませんが、最近ですね、先々週の週末だったかな、Aichi Sky Expo で「第4回高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」というのを、愛知県共催でね。今回で第4回となりましたが、全国の工業高校の生徒がですね、愛知県では工科高校ですが、企業からロボットを提供いただいて、ロボットを動かすプログラムを組んで、それを使って競技するという大会なんです、これまでに4回やっているんですね。

プログラミングの企業をサポーターとして取り入れて、4月から8か月かけて基礎から実践までの講習を体験して、12月の競技会に参加するという流れなんです、だんだん規模が大きくなってきてね。主催は、東京にある日本ロボットシステムインテグレータ協会といいまして、大学の学者とか企業で構成される団体なんです、愛知県が共催でね、まあお金はうちが出しているんですがね。はじめは参加校が10校だったんですが、今では20校まで増えて、今回は愛知県から10校、県外から10校参加いただきまして、北は岩手県の黒沢尻工業高校、南は熊本県の鹿本商工高校、北九州の（九州産業大学付属）九州産業高校等に来ていただきました。第1回大会の優勝校は栃木県の県立足利工業高校、第2回は岐阜県の県立岐阜工業高校、今年の第3回が愛知総合工科高校、そして今年の競

技部門の優勝校は東京都立蔵前工科高校だったですね。どの工業高校もみな老舗のところばかりなのですが、あとは、エキシビジョン部門の優勝校は、神戸市立神戸工科高校でございました。全国から名立たる学校に来ていただいて競技を行いまして、終了後は高校生同士でジュースやお茶を飲みながら交流会とかをやったりしてですね、そんな賑やかな様子を見ていてとても微笑ましくて、いいなあと思いましたね。いつまで県が（共催で）やるのかと、そう思わないこともありませんが、まあいいかと、旅費は各自で用意していたいていますからね。

全国の工業高校、工科高校の高校生がシステムインテグレータの競技ができるということですね、レベルの高い高校生が愛知県のファンになって、愛知県の会社に就職してくれたらいいなあと思うんですけどね。まあ、愛知県は日本の真ん中にありますから、全国どこからでも来やすいでしょうし、彼らにとっては何と言ってもですね、かの天下のトヨタ自動車のグループ企業がありますから、彼らの頭の中には「愛知県はいいな」という思いがあるはずなんでね。直接、人材のリクルートとかそんなときついことは言いませんが、ファンができるだけでもいいのかなあと思うんですがね。そういったことをいろいろやりながら、人材育成を進めていくことも大事なことだというふうに思います。

さらに言いますと、今年の10月の技能五輪全国大会、障害者の全国アビリンピックも、Aichi Sky Expo でずっとやっておりましてね。2019年11月に初めてやって、コロナで一時途切れましたが、2023年から5年連続ですね、23歳以下の若い人対象の技能五輪全国大会ですけれども、技能五輪の選手が1,000人ぐらい、それからアビリンピックの選手が400人ぐらいと、日本中から1,400人ぐらいの選手の皆さんが来て競い合っただけでね、大会自体は全部で4日間なんですけど、これも定着してきたかなあと思っております。こういった形のことをやりながら、3年後の2028年11月に技能五輪国際大会をAichi Sky Expo で開催することが決まっておりますので、それに向けて、またしっかり盛り上げていきたいなと思っております。

技能五輪国際大会ですが、かつては日本の独壇場でございましたが、最近はもう中国の独壇場となっちゃいましたからね。昨年、フランスのリヨンで開催された大会では、日本は健闘して金メダルを5個取りましたけれども、フランスが6個、スイスも6個、韓国が10個で、中国は36個だったかな、ちょっと歯が立ちませんね。外国ではね、こういう大会でメダルを取ると何かしら特典があるみたいですから。日本でしたら、それぞれの企業でポジションがあるでしょうけど、一生懸命頑張ってメダルを取っても「おめでとう、よかったね」とってことでしょから、その辺りは今後、考えていかなきゃいかんかなあと思います。

まあ、私の雑感でございましたが、いずれにせよ、人材育成・人づくりというのは、やはり全ての物事の基本だと思いますし、古今東西、全ての国が心を砕いているということで間違いありませんので、デジタル社会、そしてAIの進化の中でも、そこは変わらないと

ころだと思しますのでね、引き続き、教育委員会の皆さんとしっかり連携しながら取り組んでいければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今後ともですね、教育委員会との間で今回の「大綱」と「基本計画」を共有いたしまして、連携をとりながら、愛知の子供たちのために、教育のさらなる充実を図ってまいりたいと考えておりますので、何卒よろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、第2回愛知県総合教育会議を閉会とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

また、年末でございますので、風邪など召されませんように、ちょっと落ち着いてきましたがインフルエンザが流行っていますのでね、どうか皆さんお体を御自愛の上、健康で笑顔で、御家族共々、良いお年をお迎えいただきますようお願いいたします。ありがとうございました。